

広報うつく

特集

行政区とボランティア

企画 戦略的広報特定プロジェクト

発行日 平成23年9月1日

大震災に地域力発揮

行政の要請にも積極的協力

牛久市では市民協働のまちづくりが活発化する中で、行政区とボランティアの果たす役割が急速に強まっています。東日本大震災への対応、近づく少子超高齢化社会への備え、住民同士の良いつながり、人間と自然の共生、スローシティ牛久の実現といった課題に、行政区とボランティアは極めて強力かつ具体的な貢献をしています。いまや行政区とボランティアは行政と協働することで、牛久のまちづくりの中核的な役割を担う存在になっているのです。

牛久市は3月11日、東日本大震災が起こると直ちに災害対策本部を設置します。本部長は市長、副本部長は副市長と教育長。その下に各部課長、課員。交

通防災課が事務局です。震災対策の職員配備基準では、市内で震度5強を記録したときは災害対策本部を自動的に立ち上げ、職員3分の2を動員することに

なっています。実際には、本部長または副本部長の陣頭指揮のもと24時間体制で、職員は通常業務と災害対策本部の業務を同時並行でこなす

状況が約2週間続いていますから、職員はほぼ全員災害対策業務に動員されたといっているでしょう。一番大変だったのは全体の状況を把握することだったようです。市役所職員によるパトロール、市民からの電話通報、消防や警察、自衛隊からの通報。牛久市消防団は11日から18日までの1週間、現場密着の情報収集と現場対応に努めています。この大震災で牛久市が



各行政区からの寄付で集まった寝具類の仕分け作業。

受けた人的被害は8月12日現在、死者1人、中等症2人、軽傷4人。家屋の被害は全壊3棟、大規模半壊7棟、半壊74棟。一部損壊2170件、水道管破裂74件、電柱被害32件、道路等被害104件、ブロック塀82件、崖崩れ・地割れ等57件です。

自治会館に井戸を持つている行政区ではその井戸から給水しています。そういう行政区は停電でもポンプが動くよう非常用発電機も備えています。高齢者世帯にリヤカーなどで水を配ってあげている行政区もありです。防災体制の中身によっていろいろな違いが見られたのが、各行政区の断水対応です。

まちづくりの中核的担い手

強まる行政区とボランティアの役割



被災地支援のため宮城県亘理町へ出発する市役所職員とボランティア。

断水の影響最小限に

役立った自主防災体制

牛久市の被害で一番多くのが影響を受けたのは水道です。2万7696戸が断水しています。断水の被害は戸数が多かった割に、生活への影響は最小限に止まっています。これは自助共助で対応できた行政区が多かったからです。

「断水します」の情報は市民活動課から各行政区の区長に電話で知らされました。多くの区長はそれを各戸配達の文書やハンドマイク、スピーカー付きトラック、消防分団の消防車などで区民に知らせています。

これにより多くの家庭が断水の始まる前に風呂桶やポリタンクに水を汲み置くことができたようです。汲み置きの水で足りなくなった場合の対応で一番効果的だったのは、井戸を持つている家から水を分けてもらうことだったようです。井戸を持つており、大災害で断水した折りに近所の人に水を分けてくれる人を、予め調べていた行政区はかなりあります。こういう行政区は断水情報と一緒に、水を分けてくれる家の情報を住民に周知するこ

とで、断水の不便を切り抜けています。災害時に井戸水を使わせてくれる家を防災マップに書き込んで各戸配布していた行政区もあります。こういう地域では断水情報を流しただけで対応は完了です。

寝具募集に迅速対応

ボランティア必要数即達成

牛久市は支援活動も活発に行っています。市総合福祉センターに受け入れた避難者は一番多かったときで26世帯95人。3月17日から来始め4月28日にはすべての避難者が引き上げました。この避難者をお世話するために市は300人のボランティアを募集しました。必要人数はすぐ集まりました。必要人数はすぐ集まりました。必要人数はすぐ集まりました。

方。翌17日の午後5時までに集めてほしいという依頼です。急な要請で対応しきれなかった行政区もありましたが、ほとんどの行政区が直ちに寄付募集に動き、翌日かなり早い時間に必要枚数をはるかにオーバーする約1500組の寝具類が集まりました。

市は被災地の宮城県亘理町に10数次にわたって支援要員を派遣しています。派遣されたのは合計で職員35人、ボランティア15人。ゴールデンウィークまでは食糧や日用品など救援物資の搬送と現地での仕分け・配達を中心でしたが、連休明け以降は保健師と女性職員が2人1組で派遣されるようになりました。

この避難者が使う寝具類はすべて市民の寄付で賄われました。市が各行政区の区長に寝具の寄付募集を要請したのが3月16日の夕

市が避難者の受け入れに踏み切れたのは、市民と行政区にこのような協力精神と機動力があることを、予め見込むことができたからにほかなりません。牛久市区長会が呼びかけた義援金募集に対しては、各行政区とも積極的に協力

あります。こういう備えのなかった行政区の人はかなり苦労したようです。断水期間中、市は刈谷第一児童公園、みどり野第一児童公園、岡田小学校にある100トンの飲用可能な貯水槽を開放する一方で、市と県南水道、自衛隊合わせて3台の給水車を延べ10回以上出動させています。出動場所は出勤回数ほど多くありません。同じところに何回も出勤しているケースもあるからです。地域によっては給水車に長蛇の列ができたところもあります。防災体制の中身によっていろいろな違いが見られたのが、各行政区の断水対応です。

動き出した地区社協

実行部隊、核は行政区

牛久・牛久二・奥野小学区で設立

いま牛久市では小学校区ごとの社会福祉協議会である「地区社協」が次々に立ち上がり、活発に動き始めています。少子超高齢化、核家族化の中で見守りや子育てなど、急増する福祉課題を解決するには、住民主体の新しい支え合いの仕組みが不可欠になってきたのです。加えて、牛久市は福祉以外のまちづくり課題についても、小学校区ごとに調整した上で行政に取り込むという方向を打ち出しています。地区社協が牛久市のまちづくりに果たす役割は予想以上に大きなものになりつつありますが、その地区社協を支えるのも行政区とボランティアだという実態が明確になってきています。

牛久市は高齢化率がすでに20%を超え超高齢化社会に入っています。65歳以上の人口が30%を超える行政区は12もあり、そのうちの半分はいわゆる新住民の住む住宅団地です。団塊の世

代がその年齢に達したこと、で、農政部や過疎地だけでなく、都市部でも超高齢化が一気に加速しているのです。そこから出てくる様々な福祉課題を行政だけで解

決しようとする、財政負担が膨大になる割には、見守りなど現場での問題処理能力の確保はおぼつきません。工業コンビナートなどをかかえ、税収によほど自信のある自治体ならいざ知

らず、普通の自治体が、持続可能な財政運営の中で充実した福祉を実現するには、住民による支え合いで行政コストを押しさへつつ現場の処理能力を高める必要があります。

小学校区を基盤とする地区社協は、そういう時代の要請に応える切り札として、牛久市および牛久市社会福祉協議会がその設立に踏み切ったものです。

地区社協は、小学校区内の区長をはじめとする行政区役員、小中学校長、民生・児童委員、青少年相談員、防犯連絡員、交通安全推進員、子供会育成会、消防団、その他自主活動組織のメンバーや有志の個人で構成されます。

すまいるサポーター発足

地域密着のボランティア

いるサポーター」です。すまいるサポーターは地区社協の中で活動するボランティアの総称です。その目指すところはみんなが支え合う地域づくり・まちづくり。地域や住民のニーズに合った活動を展開し、住民同士の絆を強め、地域をさらに活性化することを目指しています。

児童登下校引率、環境整備、広報活動など。住民は地域の実情に応じて、自分が関心のある分野のボランティアになり、みな同じ「すまいるサポーター」のベストを着て活動します。

行政区ごとに組織化

地域力強化に新しい展望

設立して約1年を経た牛久地区社協と牛久第二小学校区社協がこの5月に活動報告会を開きました。そこ

すまいるサポーターは各行政区ごとに組織・登録されており、登録者数は、牛久小学校区では6行政区合計172人。第二小学校区では5行政区合計60人です。すまいるサポーターの

地元密着のボランティアだということ。市のボランティアセンターには県南では一番多い5000人以上のボランティアが登録されています。しかしその多くは、関

区という行政区よりも1つ大きいまとまりの中で共有することを狙っています。そうすることによって、問題意識の弱かった行政区でも、目の前の課題に対する取り組みが強まるし、地域の課題に貢献する気持ちを持つている人々の動きも、さらに活性化するとみ

すまいるサポーターは各行政区ごとに組織・登録されており、登録者数は、牛久小学校区では6行政区合計172人。第二小学校区では5行政区合計60人です。すまいるサポーターの

地元密着のボランティアだということ。市のボランティアセンターには県南では一番多い5000人以上のボランティアが登録されています。しかしその多くは、関

問題意識学校区で共有 人材発掘し活躍の場を開く

地域の様々な課題に対応する方法や能力は、行政区によってかなり違いがあります。認知症の人や1人暮らしの高齢者の見守りなどは、地域にとって非常に大きな課題になりつつありますが、行政区に組織化された見守り体制のある地域や、住民同士のつながりが育っている地域とそうでない地域では、住民が心安らかに暮らせるかどうかの安心安全度はかなり大きく違うでしょう。

地区社協は、これまで各行政区内の共有に留まっていたまちづくりの課題に対する問題意識を、小学校



牛久小学区地区社協の活動報告会には約200人の参加者が集まった。



奥野地区では子どもたちが耕作放棄地にそばの種まきをした。

地区社協はすまいるサポーター創設によって、行政区の地域力強化という成果を生み出す展望を切り開いたのです。

専門部会に地区の特徴

支援活動、住民交流、調査広報など

地区社協には行政区横断の専門部会があります。支援活動部会、住民交流部会、調査広報部会などです。専門部会の位置づけや活動の中身は、小学校区の地域特性に応じてかなり違いがあります。

第二小学校区地区社協は、牛久小学校区地区社協は、すまいるサポーターの充実

行政区の福祉力を強化しようという戦略を前面に打ち出しており、専門部会に人を張り付けるのは「必要に応じて」というスタンスです。

第二小学校区地区社協はすまいるサポーターを育てる一方で、専門部会の活動にも力を入れています。行政

区によっては自治会への加盟率が低く、ふれあいサロンが成立しないところもあります。地区社協のふれあいサロンが始まったおかげで、そういう行政区の人もふれあいサロンに参加できるようになっています。

第二小学校区の子育てサロンには24名のボランティア

ア、第二小学校の敷地ののり面に生えた篠竹や倒木を処理する作業には36名のボランティアが集まりました。すまいるサポーターは組織としてはボランティアセンターと同じ登録バンク的存在です。これが他の地区社協にも広がれば、牛久には地域横断のボランティアに加えて地域密着のボランティアが育つことになり

耕作放棄地復元に一役

市も校区ごとの施策調整へ

が、すまいるサポーターになつて地域の課題に取り組むという展開になれば、牛久市のまちづくりに果たす

ボランティアの役割が、飛躍的に大きくなることは間違いないでしょう。

奥野小学校区地区社協で目立つのは住民交流部会の活動です。ここでは耕作放棄地を使って花いっぱい運動や体験農業、家庭菜園などの活動を展開することで住

を花で飾ろうという構想です。体験農業は耕作放棄地を活用して小学校の生徒たちに農業を体験させ、それを、すでに農業を辞めている人たちに指導してもらおうというものです。

奥野小学校区地区社協では結婚相談事業も始めます。この事業では他の小学校区の地区社協にも協力を求めたいと考えています。

花いっぱい運動は、耕作放棄地を復元して花を栽培し、校区内の道路の両側

果であることはいまでもありません。

これは昔の谷津のどん詰まりの部分です。里山の会は「ありきたりの公園にしたくない」と考え、市に「遊水機能だけ残して周囲の整備は自分たちに任してほしい」と申し入れ、都市計画課の了解を得ています。里山の会は、つじが丘・第二つじが丘・田宮行政区の環境ボランティアや農家出身者などに呼びかけて、魅力的な遊水エリアの実現に動き出しています。

自然観察の森で行われる「里山秋祭り」では農家の人たちの協力が重要です。農家には農業政策課を通じてお願いしています。

人間と自然の共生のために、ボランティアと地域住民、あるいはボランティアと行政の協働が極めて円滑に機能している姿があります。行政、ボランティア、地域住民が互いにその力を引き出し合う。それがいまの牛久のまちづくりの良さです。

うしく里山の会

自然との共生、ボランティアがリード

自分たちの技術・知識も磨く

自然との共生は牛久市民のライフスタイルを構成する非常に重要な要素です。それを実現する上でいまでも目覚ましい働きをしているのがNPO法人「うしく里山の会」です。

会員は約90人。母体はボランティアとして牛久自然観察の森の管理を手伝っていた人たちです。7年前、市の職員に「観察の森の友の会を作りませんか」と勧められたとき「どうせつくるなら、広い視野で主体的に動ける組織にした方がいい」ということで発足。翌2004年に牛久市とその周辺地域を対象として「自然と人が調和した美しい環境を保全し、未来に引き継

うしく里山の会のメンバーはほとんどがいわゆる新住民ですが、活動の舞台である里山・里地のある地域の人たちとの呼吸はよく合っているようです。

里山の会は活動を始めるに当たって、結束町の他、市内里山の地権者のお宅に伺い、会設立の主旨を説明し、里山に入る許可をもらっています。最初断られたケースもあったようですが、半日間大激論の末「分

園環境を保全する活動を展開しています。里山の会もこの会の構成員となり、地元の人たちの協力を得て、休耕田の草刈りや清掃を行っています。

こういつた展開が、里山

里山の会の活動でもう一つ見逃せないのが、行政との連携の良さです。里山の会は根古屋川で子どもを集め、ウナギの放流

果であることはいまでもありません。

この事業では他の小学校区の地区社協にも協力を求めたいと考えています。

花いっぱい運動は、耕作放棄地を復元して花を栽培し、校区内の道路の両側

果であることはいまでもありません。

これは昔の谷津のどん詰まりの部分です。里山の会は「ありきたりの公園にしたくない」と考え、市に「遊水機能だけ残して周囲の整備は自分たちに任してほしい」と申し入れ、都市計画課の了解を得ています。里山の会は、つじが丘・第二つじが丘・田宮行政区の環境ボランティアや農家出身者などに呼びかけて、魅力的な遊水エリアの実現に動き出しています。

自然観察の森で行われる「里山秋祭り」では農家の人たちの協力が重要です。農家には農業政策課を通じてお願いしています。

人間と自然の共生のために、ボランティアと地域住民、あるいはボランティアと行政の協働が極めて円滑に機能している姿があります。行政、ボランティア、地域住民が互いにその力を引き出し合う。それがいまの牛久のまちづくりの良さです。

地元との連携を重視

休耕田草刈り、虫を増やす

うしく里山の会のメンバーはほとんどがいわゆる新住民ですが、活動の舞台である里山・里地のある地域の人たちとの呼吸はよく合っているようです。

里山の会は活動を始めるに当たって、結束町の他、市内里山の地権者のお宅に伺い、会設立の主旨を説明し、里山に入る許可をもらっています。最初断られたケースもあったようですが、半日間大激論の末「分

園環境を保全する活動を展開しています。里山の会もこの会の構成員となり、地元の人たちの協力を得て、休耕田の草刈りや清掃を行っています。

こういつた展開が、里山

里山の会の活動でもう一つ見逃せないのが、行政との連携の良さです。里山の会は根古屋川で子どもを集め、ウナギの放流

果であることはいまでもありません。

この事業では他の小学校区の地区社協にも協力を求めたいと考えています。

花いっぱい運動は、耕作放棄地を復元して花を栽培し、校区内の道路の両側

果であることはいまでもありません。

これは昔の谷津のどん詰まりの部分です。里山の会は「ありきたりの公園にしたくない」と考え、市に「遊水機能だけ残して周囲の整備は自分たちに任してほしい」と申し入れ、都市計画課の了解を得ています。里山の会は、つじが丘・第二つじが丘・田宮行政区の環境ボランティアや農家出身者などに呼びかけて、魅力的な遊水エリアの実現に動き出しています。

自然観察の森で行われる「里山秋祭り」では農家の人たちの協力が重要です。農家には農業政策課を通じてお願いしています。

人間と自然の共生のために、ボランティアと地域住民、あるいはボランティアと行政の協働が極めて円滑に機能している姿があります。行政、ボランティア、地域住民が互いにその力を引き出し合う。それがいまの牛久のまちづくりの良さです。



雑木林の下刈り作業はかなりの重労働、休憩は欠かせない。

第二つじが丘行政区の奥に田宮西隣公園ができる予定になっています。こ

果であることはいまでもありません。

これは昔の谷津のどん詰まりの部分です。里山の会は「ありきたりの公園にしたくない」と考え、市に「遊水機能だけ残して周囲の整備は自分たちに任してほしい」と申し入れ、都市計画課の了解を得ています。里山の会は、つじが丘・第二つじが丘・田宮行政区の環境ボランティアや農家出身者などに呼びかけて、魅力的な遊水エリアの実現に動き出しています。

自然観察の森で行われる「里山秋祭り」では農家の人たちの協力が重要です。農家には農業政策課を通じてお願いしています。

人間と自然の共生のために、ボランティアと地域住民、あるいはボランティアと行政の協働が極めて円滑に機能している姿があります。行政、ボランティア、地域住民が互いにその力を引き出し合う。それがいまの牛久のまちづくりの良さです。

スローシティ実現へ生活文化発掘

女化文化芸術活動推進協議会

地域、ボランティア、行政が協働



21世紀の女化物語。

うになりました。夏祭りは女化行政区との共催です。今年の女化夏祭りは、研究所の中では写真展「新女化物語」。屋外では、おもちや作り、多肉植物の寄せ植え、模擬店、東日本大震災被災者へのチャリティールーチわとお面の制作、吹奏楽と和太鼓演奏。夜は盆踊りが行われました。

女化物語とは女化神社に伝わる狐の恩返しのお話。そこに「新」と付く写真展は地元在住の元報道カメラマンが撮り溜めてきた女化の生活風俗の写真でした。

模擬店では女化一帯で昔から食べられていた小麦まんじゅうが「女化まんじゅう」の名で売られました。こういった食文化を発掘しているのは、協議会の動きに共鳴し、協力を申し出たコスモス会の婦人たちです。

子どもたちに畑作業を教えるのは女化の高齢者の集まりである福寿会の面々。ジャガイモを収穫すれば、その場でコスモス会の人たちがカレーライスを作ってくれます。子どもたちに太鼓を教えるのは地元育成会OBたち。ピザ釜づくりは

地域への強い愛着

ビジネスにも生きる田園環境

こういう素晴らしい動きが女化ではどうして可能だったのか。協議会会長の中澤さんが第一に挙げるのは住民の結束の強さです。女化は明治初期、全国から入植してきた開拓民のつくったまちです。その歴史を自分たちで『女化』という立派な本にまとめているくらいですから地域に対する愛着の強さが分かります。近年移り住んできた人たちもこの辺の田園風景が気に入って、ここを最終の家と考える人が多く、協議

会の協力者になっていきます。女化は地場産業の落花生の店や田園環境を生かしたガーデンカフェやガーデンレストランが成立するなど、ビジネスの面でも注目されています。自然と文化と食が生きるスローシティ環境で、行政区やボランティアの人材を次々に結びつけている女化文化芸術活動推進協議会。牛久市の将来を考える上でも、今後の動きを注視する必要があります。

触れ合い効果強めるスポーツ交流組織

市民の運営参加で活性化

体育指導委員、区長、スポーツ推進員

牛久市には、健康増進と住民のつながりを育てることを目的としたレクリエーション型スポーツ組織が3つあります。岡田地区スポーツ交流会、奥野地区スポーツ交流会、牛久地区生涯スポーツ推進委員会です。3つの組織は元は1つでしたが、牛久市の人口が増え市民運動会を1カ所で開催するのが難しくなったため、1990年に3地区に分かれました。

行政区横断の触れ合い 年々増えるバスハイイク参加者

田地区で約3700人、牛久地区で約2000人、12行政区しかない奥野地区でも約1000人集まりました。バスハイイク、ウォーキング、ゴルフ、グラウンドゴルフなども行われます。

意欲と協力の運営姿勢に

文部大臣表彰の実績

3地区のスポーツ組織が育っていく中で、岡田地区スポーツ交流会は1999年に文部大臣から表彰されています。県派遣の社会教育主事として組織改革の指導に当たった、現土浦第四中学校校長米山公治先生が推薦してくれたのです。米山先生は推薦理由を「まず組織がしっかりして

協議会の活動には2つの系統があります。1つは女化青年研修所の教室を活用した各種美術系講座の開催。今年度は写真、書道、花デザイン、人形づくり、園芸、アロマテラピー、ス

会員は芸術家だけでなく、地元の人でも大勢入っています。会長の中澤洋一さんは再校委員会の会長だった人で元教員。副会長・監

祭りは行政区と共催

生活風俗や食文化を前面に

今年8つの企画委員会ができました。そのうち美術、彫刻、音楽など3つの委員会は芸術家が主導。他の委員会は地元の人たちが中心です。具体的には、食文化を育てる委員会、子どもたちには畑の作付けなどを指導する委員会、伝統工芸を生かす委員会、ピザづくり委員会、子どもの和太鼓を指導する委員会です。

市民運動会は当初は市役所の職員と体育指導委員で運営していました。3地区に分かれた時に、事務局を除いて運営はすべて市民が行うように組織改革を行い、活動内容が急速に拡大



準備運動で始まる市民体育祭。

市民体育祭、バスハイイク、グラウンドゴルフ、ウォーキングは参加者が年々増えています。岡田地区ではグラウンドゴルフの会場として、昨年から運動公園の多目的広

いること。そして新しいスポーツも積極的に取り入れ広めていること。自分たちでやっているという意欲があり、やっている人たちに絆があった。みんな協力してやろうという姿勢はつきり見えた」といっています。現在の動きを見る限り、米山先生の見方は当たっています。